

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年4月27日
東

上場会社名 株式会社ZOZO 上場取引所
 コード番号 3092 URL https://corp.zozo.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 澤田 宏太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼CFO (氏名) 柳澤 孝旨 (TEL) 043 (213) 5171
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	147,402	17.4	44,144	58.3	44,386	60.6	30,932	64.5
2020年3月期	125,517	6.0	27,888	8.7	27,644	7.5	18,804	17.6
(注) 包括利益	2021年3月期 30,806百万円 (64.7%)		2020年3月期 18,706百万円 (16.3%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	101.30	—	68.8	40.4	29.9
2020年3月期	61.60	—	65.9	31.9	22.2

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	125,656	55,507	44.1	181.53
2020年3月期	94,186	34,534	36.7	113.11
(参考) 自己資本	2021年3月期 55,433百万円		2020年3月期 34,533百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	44,790	△4,648	△12,117	61,648
2020年3月期	24,789	△5,987	△6,771	33,602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00	9,158	48.7	32.1
2021年3月期	—	15.00	—	26.00	41.00	12,519	40.5	27.8
2022年3月期(予想)	—	22.00	—	33.00	55.00		50.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	162,600	10.3	47,800	8.3	47,800	7.7	33,300	7.7	109.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	311,644,285株	2020年3月期	311,644,285株
② 期末自己株式数	2021年3月期	6,279,914株	2020年3月期	6,349,103株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	305,343,395株	2020年3月期	305,295,182株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2021年4月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	9
(4) 今後の見通し	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

[表1] 前年同期比

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比
商品取扱高	345,085 (100.0%)	419,438 (102.9%)	21.5%
商品取扱高 (その他商品取扱高除く)	345,085 (100.0%)	407,774 (100.0%)	18.2%
売上高	125,517 (36.4%)	147,402 (36.1%)	17.4%
差引売上総利益	113,721 (33.0%)	140,033 (34.3%)	23.1%
営業利益	27,888 (8.1%)	44,144 (10.8%)	58.3%
経常利益	27,644 (8.0%)	44,386 (10.9%)	60.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	18,804 (5.4%)	30,932 (7.6%)	64.5%

() 内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」の運営、及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。

当連結会計年度においては、期初より新型コロナウイルス感染拡大が継続し、新しい生活様式が徐々に定着してきた一方で、アパレル業界にとって厳しい市況となりました。この状況下で当社グループは、ZOZOTOWNにおいてはユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレートを(ユニークユーザーの購買率)向上を目指し、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに一層注力してまいりました。具体的には、2020年5月・9月・11月にセールイベント「ZOZOWEEK」の実施(2020年5月15日～24日の10日間、同年9月9日～13日及び18日～22日の10日間、同年11月6日～15日及び19日～25日の17日間)や、同年11月及び2021年1月には、セールイベント実施と同タイミングでTVCMを放送し集客を強化する等、ZOZOTOWNにおける販売力の最大化に取り組みました。加えて、引き続き多様化するユーザーニーズに対応できるよう積極的に幅広いジャンルの新規ブランドの出店も進めてまいりました。

商材拡張の一環としては、D2C事業やカテゴリー強化を積極的に進めております。当連結会計年度より、才能やセンス溢れる“個人”とともにファッションブランドをつくるD2C事業「YOUR BRAND PROJECT Powered by ZOZO」を始動し、2020年10月22日より当社がインフルエンサーと立ち上げたブランドを順次販売開始いたしました。2021年3月には新たな著名インフルエンサーも加わり、春夏アイテムの販売も開始しております。なお、D2C事業における商品取扱高は主に買取ショップに計上しております。カテゴリー強化第1弾としては、「ZOZOMAT」を用いてZOZOTOWNでの靴カテゴリーの商品取扱高拡大を進めてまいりました。2020年2月27日より足型の3Dデータ化を行い靴選びに必要な複数部位の計測を可能とする「ZOZOMAT」の配布を開始し、既に多くのユーザーに活用いただいております。現在までにZOZOTOWNで販売している靴のうち、ZOZOMAT対応型数は2,500型超まで拡大しており、靴カテゴリーは順調に売上を伸ばしております。加えて、2021年3月18日より、ZOZOTOWNのリニューアルを実施し、同時にコスメカテゴリー強化を図る「ZOZOCOSME」及び国内外のラグジュアリーブランドを取り揃えた「ZOZOVILLA」を開始いたしました。ZOZOCOSMEはローンチ時より国内外の500以上のコスメブランドを取り扱い、女性アクティブ会員比率が7割を占め、コスメとの親和性の高いユーザーを既に抱えているZOZOTOWNにおいて、コスメカテゴリーの商品取扱高拡大を目指しています。また、高精度で肌の色を計測できるツール「ZOZOGLASS」を用いて、計測した肌の色に最も近いファンデーションの色を提案する購入アシスト機能を実装しており、ユーザーに新しい購入体験を提供いたします。ZOZOVILLAは国内外の90以上のラグジュアリーブランドを集めたZOZOTOWN内のラグジュアリー&デザイナーズゾーンで、創業以来ファッションと共に成長してきた当社が、改めて「服好き」の方へファッションを楽しむ場を提供し続けたいという思いを込め開始いたしました。ZOZOTOWNのブランドイメージ向上に期待しております。

また、ZOZOTOWNの新たな決済方法として、PayPay(株)が提供するキャッシュレス決済サービス「PayPay」を2020年8月20日より導入いたしました。PayPayはオフラインを中心に3,500万人以上のユーザーに利用されている決済手段であり、導入により既存ユーザーの利便性向上や新規ユーザー獲得を期待しております。随時PayPay(株)が主催するPayPayのオンラインキャンペーンにも参加し、ユーザー周知を積極的に行ってまいりました。

2019年12月17日よりヤフー㈱が運営するオンラインショッピングモール「PayPayモール」へZOZOTOWNを出店しております。ZOZOTOWNに出店している約9割のショップがPayPayモールでも販売し、徐々に売上を拡大しております。出店以来、PayPayモールの大幅なポイント還元による価格優位性を強みに、従来のZOZOTOWNユーザーとは属性の異なる幅広いユーザーとの接点を増やすことで、新たな顧客層の拡大を進めてまいりました。当連結会計年度においては、大規模セールやボーナス還元などを展開する「超PayPay祭」の実施（2020年10月17日～11月15日及び2021年3月1日～28日）等、ヤフー㈱によるPayPayモールへの販促費用投下を積極的に取り組んでいただきました。親会社グループとの連携深化を促進し、シナジー効果を最大化できるよう、最大限の取り組みを推進しております。

その他の事業といたしましては、PB事業で培ったノウハウを活かして2019年秋より開始したMSP（マルチサイズプラットフォーム）事業については、参加ブランド及びアイテム数を拡大し販売を継続してまいりました。BtoB事業については、2019年10月より、ZOZOTOWNの出店ブランドを対象にZOZOTOWNと自社ECの在庫一元化を図ることで両者における機会損失の最小化を目指す、フルフィルメント支援に特化したサービス「Fulfillment by ZOZO」を開始し、引き続き注力しております。当連結会計年度はコロナ禍でデジタルシフトが進んだことで、ブランド各社が自社ECの活用をより積極化する等、事業環境への追い風が吹いている状況です。

これらの結果、当連結会計年度における商品取扱高は419,438百万円（前年同期比21.5%増）、その他商品取扱高を除いた商品取扱高は407,774百万円（同18.2%増）となりました。売上高は147,402百万円（同17.4%増）、差引売上総利益は140,033百万円（同23.1%増）となりました。差引売上総利益の商品取扱高（その他商品取扱高除く）に対する割合（粗利率）は34.3%となり、前年同期と比較して1.3ポイント改善いたしました。

商品取扱高については、新型コロナウイルス感染拡大を契機としたデジタルシフトによるプラス影響が、期初より継続し、当連結会計年度においては、期初計画及び修正後計画を上回って好調に推移しました。第4四半期連結会計期間においては、前年同期の暖冬によるマイナス影響の反動もあり、デジタルシフトによるプラス影響が大きく、コロナ禍での消費活動の減速によるマイナス影響を大幅に跳ね返して着地いたしました。PayPayモールの好調も全体の商品取扱高成長に大きく寄与しました。

売上高については、前年同期において有料会員サービス「ZOZOARIGATO」（～2019年5月末）の実施や、会員向けパーソナライズド値引の積極投下等、当社が原資負担をする値引施策を行っていたことが影響し、主に受託ショップにおいて前年同期比で商品取扱高の成長率を上回りましたが、ZOZOUSEDやPB事業の事業規模縮小等がマイナスに影響し、全体では前年同期比で商品取扱高成長率を下回る伸び率となりました。なお、商品取扱高は商品販売価格から同有料会員サービス及びその他値引施策に起因する値引額を控除する前の金額を以て表示しております。一方で、売上高については、いずれの場合も当該値引控除後の金額となっております。

粗利率改善の主な要因は、前述のとおり、当連結会計年度において当社原資負担値引施策の投下量が前年同期比で減少したことにより、受託販売手数料率（対商品取扱高）が改善したことや広告事業及びその他売上の増加等です。

販売費及び一般管理費は95,889百万円（前年同期比11.7%増）、商品取扱高（その他商品取扱高除く）に対する割合は23.5%と前年同期と比較して1.4ポイント低下しております。前年同期比で販管費率が低下している主な理由は以下のとおりです。なお、以下の対商品取扱高比は、各販管費項目を商品取扱高（その他商品取扱高除く）で除した結果となります。

・上昇（悪化）要因

平均出荷単価下落に伴い、荷造運賃（対商品取扱高比）が0.4ポイント上昇。

・低下（改善）要因

- ① ZOZOTOWN本店において、2020年4月1日より会員に向けた商品代金1%分のZOZOポイント付与を終了したこと及びポイント施策の減少により、ポイント関連費（対商品取扱高）が0.8ポイント低下。
- ② 物流拠点内の作業効率の向上により、物流関連費（対商品取扱高）が0.3ポイント低下。
- ③ 商品取扱高成長及び物流拠点集約に向けた一部拠点満了に伴い、賃借料（対商品取扱高）が0.2ポイント低下。
- ④ 前年同期に発生したスポット費用の減少等により、その他費用（対商品取扱高）が0.5ポイント低下。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は44,144百万円（前年同期比58.3%増）、営業利益率は対商品取扱高（その他商品取扱高除く）比10.8%と前年同期と比較して2.7ポイント上昇しております。また、経常利益は44,386百万円（同60.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は30,932百万円（同64.5%増）となりました。

[表2] 2021年1月29日開示 通期連結修正業績予想比

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (修正業績予想)		当連結会計年度 (実績)		修正業績 予想比
商品取扱高	409,000	(101.7%)	419,438	(102.9%)	2.6%
商品取扱高(その他商品取扱高除く)	402,000	(100.0%)	407,774	(100.0%)	1.4%
売上高	145,000	(36.1%)	147,402	(36.1%)	1.7%
営業利益	41,500	(10.3%)	44,144	(10.8%)	6.4%
経常利益	41,600	(10.3%)	44,386	(10.9%)	6.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	28,500	(7.1%)	30,932	(7.6%)	8.5%

()内は商品取扱高(その他商品取扱高除く)に対する割合です。

2021年1月29日に開示いたしました修正業績予想に対しては、商品取扱高が2.6%、商品取扱高(その他商品取扱高除く)が1.4%、売上高が1.7%、営業利益が6.4%、経常利益が6.7%、親会社株主に帰属する当期純利益が8.5%、それぞれ上回って着地いたしました。計画値達成の主な要因は、新型コロナウイルス感染拡大を契機としたユーザー及びブランドのデジタルシフトの追い風が、第4四半期連結会計期間も継続し、商品取扱高及び営業利益が好調に推移したためです。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表3] 事業別前年同期比

事業別	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業								
(受託ショップ)	308,888	89.4	87,312	343,828	82.0	100,970	11.3	15.6
(買取ショップ)	204	0.1	200	308	0.1	308	51.4	54.4
(ZOZUSED)	15,753	4.6	15,004	11,625	2.8	11,564	△26.2	△22.9
小計	324,846	94.1	102,517	355,761	84.9	112,843	9.5	10.1
PayPayモール	6,199	1.8	1,774	28,199	6.7	8,218	354.8	363.2
PB事業	1,255	0.4	1,245	188	0.0	188	△85.0	△84.8
MSP事業	752	0.2	749	1,260	0.3	1,260	67.6	68.0
BtoB事業	12,032	3.5	2,365	22,362	5.3	4,264	85.9	80.3
広告事業	—	—	2,716	—	—	4,121	—	51.7
その他除く 小計	345,085	100.0	111,368	407,774	97.2	130,896	18.2	17.5
その他	—	—	14,148	11,664	2.8	16,506	—	16.7
合計	345,085	100.0	125,517	419,438	100.0	147,402	21.5	17.4

()内は商品取扱高(その他商品取扱高除く)に対する割合です。

① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「受託ショップ」「買取ショップ」「ZOZUSED」の3つの事業形態で構成されております。「受託ショップ」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「買取ショップ」は各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行っております。「ZOZUSED」は主に個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。新品商品購入促進のための付加価値サ

ービスと位置付けております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

(ショッピング数等)

[表4] ショッピング数、ブランド数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN出店ショッピング数(注)1	1,297	1,312	1,345	1,337	1,348	1,404	1,433	1,468
内) 買取ショッピング(注)2	5	5	5	5	5	5	6	18
受託ショッピング	1,292	1,307	1,340	1,332	1,343	1,399	1,427	1,450
ブランド数(注)1、2	7,349	7,305	7,462	7,643	7,989	7,953	8,109	8,227

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 プライベートブランド「ZOZO」及び「マルチサイズ」は含んでおりません。

当連結会計年度に新規出店したショッピング数は225ショッピング(純増131ショッピング)となり、期初計画に対して順調に推移しました。なお、第4四半期連結会計期間に新規出店したショッピング数は79ショッピング(純増35ショッピング)となりました。主な新規出店ショッピングは、「POLA」、「Estee Lauder」、「JO MALONE LONDON」等のコスメブランドや、「Chloe」、「MAISON MARGIELA」、「JIL SANDER」等のラグジュアリーブランド、双子のインフルエンサーがディレクションを務める「jumelle」等です。

(年間購入者数)

[表5] 年間購入者数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入者数(注)2	8,121,663	8,226,388	8,156,256	8,273,603	8,662,560	8,805,155	9,139,796	9,485,669
(前年同期比)	729,537	456,842	82,584	147,079	540,897	578,767	983,540	1,212,066
(前四半期比)	△4,861	104,725	△70,132	117,347	388,957	142,595	334,641	345,873
アクティブ会員数(注)3	6,557,144	6,749,012	6,800,435	6,839,666	7,223,753	7,434,529	7,773,940	8,137,729
(前年同期比)	1,098,501	966,785	643,598	388,980	666,609	685,517	973,505	1,298,063
(前四半期比)	106,458	191,868	51,423	39,231	384,087	210,776	339,411	363,789
ゲスト会員数	1,564,519	1,477,376	1,355,821	1,433,937	1,438,807	1,370,626	1,365,856	1,347,940
(前年同期比)	△368,964	△509,943	△561,014	△241,901	△125,712	△106,750	10,035	△85,997
(前四半期比)	△111,319	△87,143	△121,555	78,116	4,870	△68,181	△4,770	△17,916

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 年間購入者数は過去1年以内に1回以上購入したアクティブ会員数とゲスト購入者数の合計です。

3 アクティブ会員数は過去1年以内に1回以上購入した会員数になります。

4 「PayPayモール」の購入者は含んでおりません。

第4四半期連結会計期間において、アクティブ会員数が前年同期比及び前四半期比でそれぞれ増加したことにより、年間購入者数も増加いたしました。アクティブ会員数の順調な増加は、新型コロナウイルス感染拡大に伴うデジタルシフトにより新規アクティブ会員の獲得が好調であることに加え、2021年1月の年始本セール期間のTVCM放映や、2021年3月の「ZOZOCOSME」及び「ZOZOVILLA」開始に伴うZOZOTOWNリニューアル時のTVCM放映を含む各種プロモーション施策により、集客を強化したことが要因です。ゲスト会員数は、前年同期比及び前四半期比でそれぞれ減少しておりますが、これは直近数年に渡って会員向けサービスを強化していることが影響しており、今後も減

少トレンドが続く見込みです。

(年間購入金額及び年間購入点数)

[表6] 年間購入金額、年間購入点数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入金額(全体) (注)1、2、3、4	46,934	47,506	47,593	46,519	45,128	44,341	43,809	42,845
(前年同期比)	0.1%	3.0%	3.4%	0.4%	△3.8%	△6.7%	△8.0%	△7.9%
(前四半期比)	1.3%	1.2%	0.2%	△2.3%	△3.0%	△1.7%	△1.2%	△2.2%
年間購入点数(注)1、2、3	11.3	11.6	11.7	11.8	11.8	11.8	11.7	11.6
(前年同期比)	△0.4%	3.5%	5.1%	6.5%	4.9%	1.4%	0.1%	△1.8%
(前四半期比)	2.0%	2.9%	0.8%	0.7%	0.4%	△0.6%	△0.5%	△1.2%
年間購入金額(既存会員) (注)1、2、3、4	55,048	54,750	54,092	53,027	52,175	51,523	51,066	50,139
(前年同期比)	△7.6%	△4.9%	△3.9%	△5.0%	△5.2%	△5.9%	△5.6%	△5.4%
(前四半期比)	△1.3%	△0.5%	△1.2%	△2.0%	△1.6%	△1.2%	△0.9%	△1.8%
年間購入点数(注)1、2、3	13.3	13.4	13.4	13.4	13.6	13.6	13.6	13.5
(前年同期比)	△6.2%	△2.7%	△1.6%	△0.1%	2.4%	1.5%	2.1%	1.0%
(前四半期比)	△0.8%	0.6%	△0.3%	0.4%	1.6%	△0.3%	0.3%	△0.7%

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 アクティブ会員1人当たりの指標となっております。

3 「PayPayモール」の購入者は含んでおりません。

4 円単位となっております。

第4四半期連結会計期間において、全体の年間購入金額が前年同期比及び前四半期比で減少しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大に伴うデジタルシフトにより新規会員の獲得が好調であったため、会員全体に占める新規会員の構成比が上昇したことが要因です。また、既存会員の年間購入金額が前年同期比及び前四半期比で減少している要因は、会員歴の浅い既存アクティブ会員の構成割合が上昇したことによるもの（会員歴の長さに応じて年間購入金額が高くなる傾向）です。全体の年間購入点数は前年同期比及び前四半期比で減少しておりますが、その要因は年間購入金額の減少要因と同様です。一方で、既存会員の年間購入点数は、平均商品単価下落の影響を受け、前年同期比で増加いたしました。

(平均商品単価等)

[表7] 平均商品単価、平均出荷単価、出荷件数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
平均商品単価 (注)1、2、3	3,903	3,516	4,501	3,909	3,443	3,381	4,301	3,748
(前年同期比)	△1.4%	△3.9%	△5.6%	△10.7%	△11.8%	△3.8%	△4.5%	△4.1%
平均出荷単価 (注)1、2、3	8,390	7,529	8,973	8,304	7,409	7,370	8,516	7,991
(前年同期比)	3.2%	△3.3%	△6.3%	△12.5%	△11.7%	△2.1%	△5.1%	△3.8%
1注文あたり購入点数 (注)1、3	2.15	2.14	1.99	2.12	2.15	2.18	1.98	2.13
(前年同期比)	4.6%	0.6%	△0.8%	△1.9%	0.1%	1.8%	△0.7%	0.4%
出荷件数(注)1、3	9,209,344	10,347,938	10,101,875	9,757,344	11,472,548	11,011,990	11,960,223	11,162,186
(前年同期比)	9.3%	16.7%	6.2%	7.6%	24.6%	6.4%	18.4%	14.4%

(注) 1 四半期会計期間の数値を使用しております。

2 円単位となっております。

3 「PayPayモール」は含んでおりません。

第4四半期連結会計期間の平均商品単価につきましては、前年同期比で減少いたしました。比較的価格帯の安い商品の売れ行きが好調であったことが主な要因です。第4四半期連結会計期間における1注文当たりの購入点数は前年同期比で増加しておりますが、平均商品単価下落の影響を受け、平均出荷単価は前年同期比で減少しております。

ZOZOTOWN事業（受託ショップ、買取ショップ及びZOZOUSED）の実績は以下のとおりです。

a. 受託ショップ

当連結会計年度の商品取扱高は343,828百万円（前年同期比11.3%増）、商品取扱高に占める割合は82.0%（前年同期実績89.4%）となりました。売上高は100,970百万円（前年同期比15.6%増）となりました。2021年3月末現在、受託ショップは1,450ショップ（2020年12月末1,427ショップ）を運営しております。

b. 買取ショップ

当連結会計年度の商品取扱高は308百万円（前年同期比51.4%増）、商品取扱高に占める割合は0.1%（前年同期実績0.1%）となりました。売上高は308百万円（前年同期比54.4%増）となりました。2021年3月末現在、買取ショップは18ショップ（2020年12月末6ショップ）を運営しております。

c. ZOZOUSED

当連結会計年度の商品取扱高は11,625百万円（前年同期比26.2%減）、商品取扱高に占める割合は2.8%（前年同期実績4.6%）となりました。売上高は11,564百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

② PayPayモール

ヤフー株式が運営するオンラインショッピングモール「PayPayモール」へZOZOTOWNを出店しております。当連結会計年度の商品取扱高は28,199百万円（前年同期比354.8%増）、商品取扱高に占める割合は6.7%（前年同期実績1.8%）となりました。売上高は8,218百万円（前年同期比363.2%増）となりました。

③ PB事業

PB事業では、ユーザー個人の体型に合わせた当社の自社企画アパレル商品を販売する事業を行っております。当連結会計年度の商品取扱高は188百万円（前年同期比85.0%減）、商品取扱高に占める割合は0.0%（前年同期実績0.4%）となりました。売上高は188百万円（前年同期比84.8%減）となりました。

④ MSP事業

MSP事業では、当社がPB事業で培った多サイズ展開のノウハウ・販売力、及びZOZOTOWN出店ショップの企画力を融合させることで、ユーザーが求める当該ショップ商品の一部についてマルチサイズ展開を行い、ZOZOTOWN上で販売する事業を行っております。ユーザーからは身長・体重情報を入力いただくことで、推奨サイズの商品提供が可能となります。当連結会計年度の商品取扱高は1,260百万円（前年同期比67.6%増）、商品取扱高に占める割合は0.3%（前年同期実績0.2%）となりました。売上高は1,260百万円（前年同期比68.0%増）となりました。

⑤ BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営を受託しております。当連結会計年度の商品取扱高は22,362百万円（前年同期比85.9%増）、商品取扱高に占める割合は5.3%（前年同期実績3.5%）となりました。売上高（受託販売手数料）は4,264百万円（前年同期比80.3%増）となりました。2021年3月末現在、受託サイト数は53サイト（2020年12月末55サイト）となっております。

⑥ 広告事業

広告事業は、ZOZOTOWN及びWEARのユーザーリーチ基盤を活用し、取引先ブランドや当社グループも属するソフトバンクグループ各社等に広告枠を提供し、広告収入を得る事業形態となります。当連結会計年度の売上高は4,121百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

WEARについては、引き続きユーザーの拡大及びコンテンツの拡充に注力しており、2021年3月末時点のアプリダウンロード数は1,500万件を超え、月間利用者数ともに堅調に推移しております。

⑦ その他

その他商品取扱高には、PayPayモールにおけるZOZOTOWN店を除いたファッションカテゴリーストアのうち、ZOZO オプション（当社提案をもとにPayPayモール内で実施する特集企画への参加等の営業支援の恩恵を受ける事が出来るサービス）の契約を結んだストアの流通総額（第3四半期連結会計期間より計上）及び当社連結子会社の自社ECサイトにおける流通総額（第2四半期連結会計期間より計上）を計上しております。当連結会計年度のその他商品取扱高は11,664百万円、商品取扱高に占める割合は2.8%となりました。その他売上高には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上（送料収入、決済手数料収入、有料会員収入等）及び前述のその他商品取扱高に関連した売上等が計上されており、当連結会計年度のその他売上高は16,506百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
総資産	94,186	125,656	33.4%
負債	59,651	70,149	17.6%
純資産	34,534	55,507	60.7%

(総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ31,470百万円増加（前連結会計年度末比33.4%増）し、125,656百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ29,366百万円増加（同41.7%増）し、99,796百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の増加28,045百万円、売掛金の増加1,234百万円などによるものがあります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,103百万円増加（同8.9%増）し、25,860百万円となりました。主な増減要因としては、建物の増加4,825百万円、建設仮勘定の減少2,908百万円、投資有価証券の増加165百万円、繰延税金資産の増加304百万円などによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ10,497百万円増加（前連結会計年度末比17.6%増）し、70,149百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ9,054百万円増加（同16.1%増）し、65,180百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加2,536百万円、未払金の増加1,661百万円、未払法人税等の増加6,167百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,442百万円増加（同40.9%増）し、4,968百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付に係る負債の増加679百万円、資産除去債務の増加739百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ20,973百万円増加（前連結会計年度末比60.7%増）し、55,507百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加30,932百万円、剰余金の配当による減少10,075百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から28,045百万円増加し、61,648百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,789	44,790	80.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,987	△4,648	△22.4%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,771	△12,117	79.0%

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は44,790百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益43,665百万円の計上などによるものであります。一方、主な減少要因としては賞与引当金の増加額1,161百万円、売上債権の増加額1,223百万円、法人税等の支払額6,986百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は4,648百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出3,224百万円、敷金及び保証金の差入による支出648百万円などがあったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は12,117百万円となりました。これは配当金の支払額10,073百万円などがあったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

翌期の見通し

[表8] 連結業績予想

(単位：百万円)

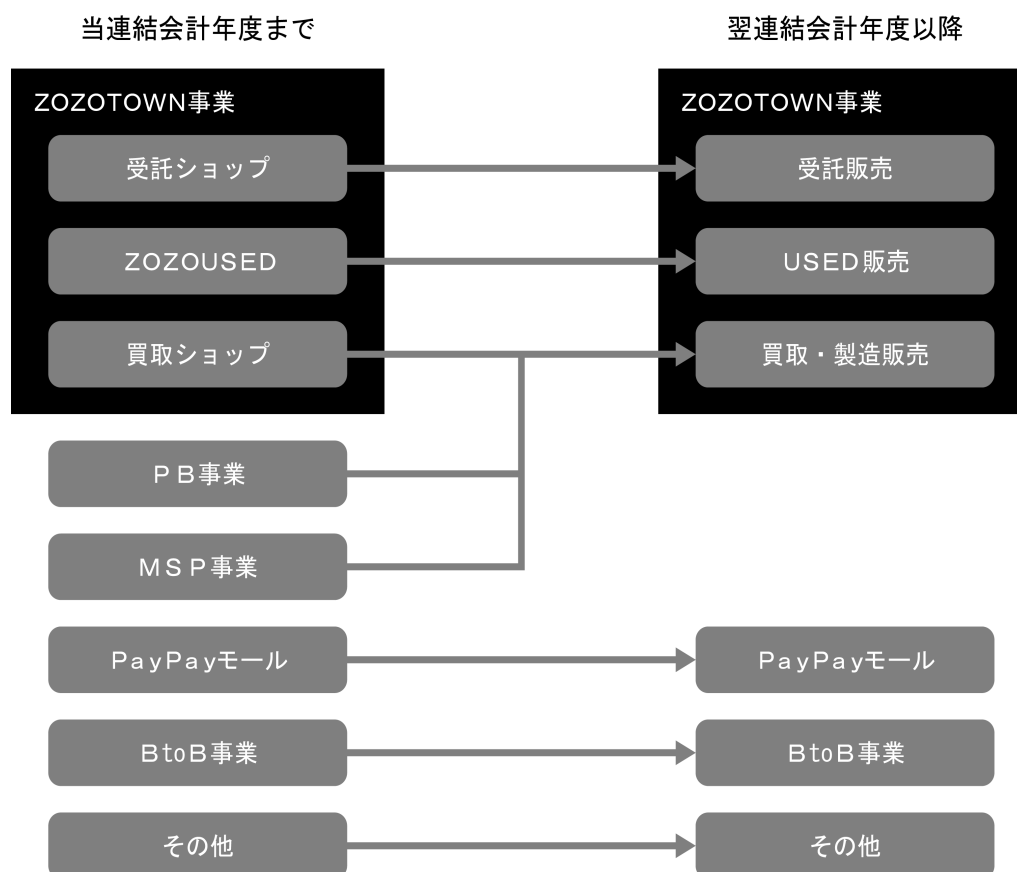
	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		翌連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当期実績比
商品取扱高	419,438	(102.9%)	472,800	(105.0%)	12.7%
商品取扱高（その他商品取扱高除く）	407,774	(100.0%)	450,400	(100.0%)	10.5%
売上高	147,402	(36.1%)	162,600	(36.1%)	10.3%
営業利益	44,144	(10.8%)	47,800	(10.6%)	8.3%
経常利益	44,386	(10.9%)	47,800	(10.6%)	7.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	30,932	(7.6%)	33,300	(7.4%)	7.7%

() 内は商品取扱高（その他商品取扱高除く）に対する割合です。

当社グループが軸足を置く日本国内のファッションEC市場は、欧米諸国や中国のファッションEC化率と比較して未だ低位にありますが、新型コロナウイルス感染拡大によるユーザー及びブランドのデジタルシフトの動きが追い風となり、今後も全体的に拡大基調が持続していくと考えられます。このような環境下において当社は、ユーザーとブランド双方にとってより一層魅力的なサイト作りに引き続き注力することに加え、ZOZOTOWN本店・ZOZOTOWN PayPayモールの2つのモールを柱に、売場を使い分けながら、主に2モール合算の商品取扱高を成長させてまいりの方針です。その他商品取扱高を除いて、全体で当期実績比10%以上の商品取扱高成長を目指してまいります。

なお、翌連結会計年度より収益認識に関する会計基準が適用されることに伴い、これまで販売費及び一般管理費に計上しておりましたポイント関連費相当額を翌連結会計年度の売上高から控除して表示しております。

また、翌連結会計年度より、以下のとおり事業区分を変更させていただきます。



事業区分変更の背景としましては、ZOZOTOWN本店における商品取扱高の集約及び在庫リスク負担の有無や商材の性質別に区分を明確化するためとなります。当変更に伴い、翌連結会計年度の事業別商品取扱高会社計画につきましては、新たな事業区分で表示いたします。併せて、当連結会計年度実績につきましても、遡及的に組替表示をしております。

翌連結会計年度の商品取扱高計画の事業別内訳は、以下のとおりです。

[表9] 事業別商品取扱高会社計画

事業別	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		翌連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当期実績比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	
ZOZOTOWN事業	357,211	85.2	393,400	83.2	10.1
（買取・製造販売）	1,758	0.4	3,600	0.8	104.7
（受託販売）	343,828	82.0	378,000	79.9	9.9
（USED販売）	11,625	2.8	11,800	2.5	1.5
PayPayモール	28,199	6.7	33,000	7.0	17.0
BtoB事業	22,362	5.3	24,000	5.1	7.3
その他除く 小計	407,774	97.2	450,400	95.3	10.5
その他	11,664	2.8	22,400	4.7	92.0
合計	419,438	100.0	472,800	100.0	12.7

ZOZOTOWN事業うち受託販売及びPayPayモールにおいては、引き続き「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」を図ることで、商品取扱高の成長を目指します。具体的には、多様化するユーザーニーズに対応した取扱アイテム・ブランド・カテゴリーの拡充、当社ならではの付加価値提供サービスの拡充、特にPayPayモールにおいては従来のZOZOTOWNユーザーとは異なる新たな顧客層の獲得を促進してまいります。カテゴリー

拡充の注力分野としましては、引き続き靴、コスメ、ラグジュアリーブランドを想定しております。ZOZOTOWN事業うち買取・製造販売については、一部ショップにおいて買取形式での新規出店誘致や、MSPやD2Cにおける受注生産体制の基盤構築や粗利率の改善等にフォーカスしてまいります。ZOZOTOWN事業うちUSED販売につきましては、今後もZOZOTOWNユーザーへ新品購入を促す付加価値サービスとしてユーザビリティの改善を重ねてまいります。BtoB事業については、引き続き既存受託サイトの運営支援に取り組むと共に、ブランドからの需要に応じて「Fulfillment by ZOZO」の新規受託も拡大してまいります。

その他注力事項としましては、①既存広告メニューのブラッシュアップ及び新規広告商品の追加による広告事業売上高の拡大、②中長期での成長を見据えた商品取扱高成長に頼らない利益成長ドライバーの模索、③当社ならではのサステナビリティへの取り組み等を進めてまいります。

販売費及び一般管理費については、プロモーション関連費のうちZOZOTOWN本店への販促費用及び荷造運賃において商品取扱高（その他商品取扱高除く）対比での増加を見込んでおります。その結果、翌連結会計年度の営業利益成長率は商品取扱高成長率を下回る見込みですが、着実な利益成長を維持してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,602	61,648
売掛金	31,547	32,781
商品及び製品	1,664	1,792
原材料及び貯蔵品	106	79
その他	3,508	3,494
流動資産合計	70,429	99,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,323	9,915
減価償却累計額	△1,739	△1,506
建物(純額)	3,583	8,408
車両運搬具	31	28
減価償却累計額	△12	△16
車両運搬具(純額)	19	12
工具、器具及び備品	8,538	9,052
減価償却累計額	△4,704	△5,602
工具、器具及び備品(純額)	3,833	3,449
建設仮勘定	3,056	148
有形固定資産合計	10,493	12,019
無形固定資産		
のれん	2,148	2,190
ソフトウェア	386	345
その他	434	378
無形固定資産合計	2,968	2,915
投資その他の資産		
投資有価証券	519	685
繰延税金資産	6,969	7,273
その他	3,009	3,201
貸倒引当金	△204	△235
投資その他の資産合計	10,295	10,925
固定資産合計	23,756	25,860
資産合計	94,186	125,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60	147
受託販売預り金	18,998	21,535
未払金	5,296	6,958
短期借入金	22,000	20,000
未払法人税等	3,812	9,980
賞与引当金	459	1,622
役員賞与引当金	—	81
ポイント引当金	1,387	361
返品調整引当金	107	139
その他	4,003	4,354
流動負債合計	56,126	65,180
固定負債		
繰延税金負債	10	12
退職給付に係る負債	2,007	2,686
資産除去債務	1,497	2,237
その他	9	31
固定負債合計	3,525	4,968
負債合計	59,651	70,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359	1,359
資本剰余金	1,328	1,328
利益剰余金	56,340	77,109
自己株式	△24,412	△24,146
株主資本合計	34,616	55,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	4
為替換算調整勘定	△11	△9
退職給付に係る調整累計額	△71	△213
その他の包括利益累計額合計	△83	△217
新株予約権	1	3
非支配株主持分	—	70
純資産合計	34,534	55,507
負債純資産合計	94,186	125,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	125,517	147,402
売上原価	11,780	7,338
売上総利益	113,737	140,064
返品調整引当金戻入額	92	107
返品調整引当金繰入額	107	139
差引売上総利益	113,721	140,033
販売費及び一般管理費		
ポイント販売促進費	4,531	2,167
業務委託費	8,947	7,461
荷造運搬費	21,993	27,578
代金回収手数料	9,526	10,840
広告宣伝費	4,812	5,934
給料及び手当	11,800	15,239
賞与引当金繰入額	459	1,161
役員賞与引当金繰入額	—	81
退職給付費用	358	515
株式報酬費用	△109	47
減価償却費	2,045	2,051
のれん償却額	444	375
その他	21,021	22,434
販売費及び一般管理費合計	85,832	95,889
営業利益	27,888	44,144
営業外収益		
受取利息	2	6
受取賃借料	—	263
為替差益	—	23
業務支援料	45	9
リサイクル収入	40	36
補助金収入	44	215
ポイント失効益	43	52
その他	33	25
営業外収益合計	208	632
営業外費用		
支払利息	92	71
貸倒引当金繰入額	204	33
支払賃借料	—	251
支払手数料	59	10
為替差損	68	—
投資事業組合運用損	28	22
営業外費用合計	453	390
経常利益	27,644	44,386

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	130	—
為替換算調整勘定取崩益	—	22
固定資産売却益	15	0
投資有価証券売却益	50	10
特別利益合計	196	33
特別損失		
固定資産除売却損	29	554
投資有価証券評価損	1,697	—
本社移転費用	—	198
特別損失合計	1,726	753
税金等調整前当期純利益	26,113	43,665
法人税、住民税及び事業税	7,828	12,963
法人税等調整額	△519	△239
法人税等合計	7,308	12,724
当期純利益	18,804	30,941
非支配株主に帰属する当期純利益	—	9
親会社株主に帰属する当期純利益	18,804	30,932

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	18,804	30,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	4
為替換算調整勘定	△27	2
退職給付に係る調整額	6	△141
その他の包括利益合計	△98	△134
包括利益	18,706	30,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,706	30,797
非支配株主に係る包括利益	—	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359	1,328	44,252	△24,412	22,528
当期変動額					
剰余金の配当			△6,716		△6,716
親会社株主に帰属する当期純利益			18,804		18,804
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
新規連結に伴う利益剰余金の変動			△0		△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,087	—	12,087
当期末残高	1,359	1,328	56,340	△24,412	34,616

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	77	18	△77	17	110	—	22,656
当期変動額							
剰余金の配当							△6,716
親会社株主に帰属する当期純利益							18,804
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
新規連結に伴う利益剰余金の変動							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	△30	6	△101	△109	—	△210
当期変動額合計	△76	△30	6	△101	△109	—	11,877
当期末残高	0	△11	△71	△83	1	—	34,534

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359	1,328	56,340	△24,412	34,616
当期変動額					
剰余金の配当			△10,075		△10,075
親会社株主に帰属する当期純利益			30,932		30,932
利益剰余金から資本剰余金への振替		87	△87		—
新規連結に伴う利益剰余金の変動					—
自己株式の処分		△87		266	178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,768	266	21,034
当期末残高	1,359	1,328	77,109	△24,146	55,651

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	△11	△71	△83	1	—	34,534
当期変動額							
剰余金の配当							△10,075
親会社株主に帰属する当期純利益							30,932
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
新規連結に伴う利益剰余金の変動							—
自己株式の処分							178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	2	△141	△134	2	70	△61
当期変動額合計	4	2	△141	△134	2	70	20,973
当期末残高	4	△9	△213	△217	3	70	55,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,113	43,665
減価償却費	2,045	2,051
のれん償却額	444	375
株式報酬費用	△109	47
為替換算調整勘定取崩益	—	△22
投資有価証券評価損	1,697	—
本社移転費用	—	198
貸倒引当金繰入額	204	33
投資事業組合運用損益 (△は益)	28	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50	△10
固定資産除売却損益 (△は益)	13	554
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	1,161
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	81
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	44	△1,025
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	15	31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	285	477
受取利息及び受取配当金	△2	△6
支払利息	92	71
支払手数料	59	10
為替差損益 (△は益)	26	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,143	△1,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,083	△38
前払費用の増減額 (△は増加)	△260	△62
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,628	75
受託販売預り金の増減額 (△は減少)	2,688	2,536
未払金の増減額 (△は減少)	812	1,425
未払費用の増減額 (△は減少)	316	248
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,830	737
その他	△2,061	455
小計	32,611	51,838
利息及び配当金の受取額	1	5
利息の支払額	△95	△66
法人税等の支払額	△7,727	△6,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,789	44,790

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,976	△3,224
無形固定資産の取得による支出	△194	△128
有形固定資産の売却による収入	18	1
敷金及び保証金の差入による支出	△798	△648
敷金及び保証金の回収による収入	124	618
投資有価証券の取得による支出	△83	△159
投資有価証券の売却による収入	7	10
関係会社出資金の払込による支出	△76	△22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△639
貸付けによる支出	△4	△2
貸付金の回収による収入	1	4
その他	△5	△458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,987	△4,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600	17,500
短期借入金の返済による支出	△600	△19,530
長期借入金の返済による支出	—	△2
支払手数料の支出	△59	△10
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△6,711	△10,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,771	△12,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,019	28,045
現金及び現金同等物の期首残高	21,560	33,602
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	—
現金及び現金同等物の期末残高	33,602	61,648

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	113.11円	181.53円
1株当たり当期純利益	61.60円	101.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,804	30,932
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,804	30,932
普通株式の期中平均株式数(株)	305,295,182	305,343,395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>2018年6月26日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第1回新株予約権 5,847個 (普通株式 584,700株)</p> <p>第2回新株予約権 3,510個 (普通株式 351,000株)</p> <p>第3回新株予約権 2,340個 (普通株式 234,000株)</p> <p>第1回新株予約権及び第2回新株予約権及び第3回新株予約権は、割当対象者の退任により減少しております。</p> <p>2019年6月25日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第4回新株予約権 995個 (普通株式 99,500株)</p> <p>第5回新株予約権 597個 (普通株式 59,700株)</p> <p>第6回新株予約権 398個 (普通株式 39,800株)</p> <p>2019年10月18日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第7回新株予約権 2,500個 (普通株式 250,000株)</p> <p>第8回新株予約権 1,500個 (普通株式 150,000株)</p> <p>第9回新株予約権 1,000個 (普通株式 100,000株)</p>	<p>2018年6月26日取締役会決議による新株予約権</p> <p>2020年7月20日をもって、割当対象者の権利放棄により消滅しております。</p>

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、2021年4月19日開催の取締役会において、岩木特定目的会社との間で定期建物賃貸借契約の締結を決議いたしました。

1. 契約の目的

当社は、当社事業の継続的な成長とサービスレベルを維持するためには、計画的な物流拠点への投資が不可欠であると考えております。今後の中長期的な商品取扱高の成長を見据え、検討を重ねた結果、本契約の締結を決議いたしました。

2. 契約の相手会社の名称

岩木特定目的会社

3. 契約締結の時期

定期建物賃貸借契約締結日 2021年5月13日（予定）

4. 契約の内容

定期建物賃貸借契約

① 賃貸する施設の名称	プロロジスパークつくば3	
② 所在地	茨城県つくば市御幸が丘34	
③ 概要	構造規模	鉄骨造、地上5階建
	敷地面積	68,500 m ²
	延床面積	156,500 m ²

5. 業績に与える影響

賃貸借開始日は2023年2月（予定）となるため、本件による2022年3月期連結業績に与える影響はありません。